

拠出金名：国際エネルギー・フォーラム事務局拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				34,578千円	
国際機関等名	国際エネルギー・フォーラム(IEF)事務局 (英文名称・略称) International Energy Forum Secretariat				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省経済局経済安全保障課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	8,859	78.4		1米ドル = 113円	0
平成19年度	9,094	78.4		1米ドル = 116円	0
平成18年度	9,368	84.4		1米ドル = 111円	0
当該拠出金の目的・用途等	産経対話の促進、石油データ収集に関する運営・活動の経費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 4,080,759米ドル	
1位	米国	509	15.7	当該年度の支出 3,660,773米ドル	
2位	ロシア	294	9.0	次年度への繰越 419,986米ドル	
3位	サウジアラビア	250	7.7	会計検査機関名	
4位	日本	196	6.0	Aldar Audit Bureau	
5位	オランダ	149	4.6	Abdullah Al Basri & Co. (サウジアラビア)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
原油価格は大幅に変動しているが、石油市場安定化のためには、市場の透明性の確保が必要である。このため、IEF事務局が中心となって取り組んでいる共同石油データイニシアティブ(JODI)を一層充実化させていくことは重要であり、我が国エネルギー安全保障の強化のためにも積極的な貢献を行うことは意義がある。また、我が国は15カ国及び2国際機関から構成されるIEFの理事会メンバーに選出されており、活動の方向付けにおいて主導的な役割を担っている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
我が国を含む理事会メンバーによる徹底した議論の下で活動計画が作成され、作業の合理化が図られており、我が国としてもこれを評価している。					
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち 0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		17人 5.88%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
現段階では特になし。					

(参考)この機関には外務省の他、経済産業省から拠出している。

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。